

令和7年度 帰国・外国人児童生徒等教育の推進支援事業
(Ⅰ 帰国・外国人児童生徒等に対するきめ細かな支援事業)
事業内容報告書の概要

地方公共団体名【 下野市 】
令和7年度に実施した取組の内容及び成果と課題
1. 事業の実施体制(運営協議会・連絡協議会の構成員等) ○下野市日本語指導教育連絡会議 ＜構成員＞ ・日本語指導が必要な児童生徒の在籍校教頭 ・下野市日本語指導員 ・下野市教育委員会事務局学校教育課 指導主事
2. 具体の取組内容 (1)下野市日本語指導教育連絡会議を実施し、指導体制の確認や情報交換等を行った。 (2)各学校の日本語指導担当教員や担任と連携を図りながら、指導内容や指導時数の調整を行った。 (3)特別の教育課程を編成し、各学校取り出しで日本語指導を行った。 (4)ホームページに実践の内容を掲載し、学校や地域に情報を発信した。 (10)小学校2校、中学校2校に日本語指導員を配置し、日本語指導を行った。
3. 成果と課題 (成果) (1)日本語指導員との情報交換を行うことで、外国人児童生徒や保護者の様子を把握することができた。 (2)学校における指導体制を構築したことで、来日したばかりの外国人児童生徒は日本語を習得したり、学校生活に適応したりすることができた。 (3)様々な日本語プログラムを組み合わせることで、児童生徒の日本語の習得状況に合わせて指導を行うことができた。 (4)学校や地域に情報を発信することで、外国人児童生徒教育についての理解を深める一助となった。 (10)日本語指導員による巡回指導を行ったことで、来日したばかりの外国人児童生徒は日本語を習得したり、学校生活に適応したりすることができた。また、個別に教科の補習等を行ったことで、授業やテストにも対応することができた。 (課題) (1)今後も連絡会議を定期的に行い、学校間でも情報を共有しながら、支援体制を充実させる必要がある。 (2)外国人児童生徒の受け入れを更に円滑に行うことができるよう、指導体制を整える。 (3)日本語指導と教科の補習のバランスを考えながら、指導を行うことが大切である。 (4)ホームページだけでなく、市広報紙等も活用し、更に情報を発信できるよう工夫する。

(10)今後も、学校や日本語指導員と情報交換を行いながら、よりよい支援方法について考えることが大切である。

本事業で対応した幼児・児童生徒数	幼稚園等	小学校	中学校	義務教育学校	高等学校	中等教育学校	特別支援学校
	人 (園)	6人 (2校)	3人 (2校)	0人 (0校)	人 (校)	人 (校)	人 (校)
うち、特別の教育課程で指導を受けた児童生徒数		6人 (2校)	3人 (2校)	0人 (0校)	人 (校)	人 (校)	人 (校)

4. その他(今後の取組予定等)

- ・日本語指導のカリキュラム等の見直しを行い、個に応じた支援を充実させる。
- ・個別の指導計画を効果的に活用できるよう工夫する。